

特集

地方大学の 挑戦

地方大学が困難に直面している。ここ数年、18歳人口の減少に加え、首都圏や関西圏の大手大学が地方戦略を強化した影響を大きく受けてきた。私立学校振興・共済事業団の調査によると、2009年には南関東、東京、京都、大阪以外の地域では、私立大学は入学定員割れとなっている。また、それぞれの地域内においても、人口が減少するなかで各大学のポジション(評価)がほぼ固定化し、縮小均衡の気配さえ感じられる。

しかし、今後10年間はこれまでのような18歳人口の急激な減少はなく、地域ごとに差はあるものの、ほぼ横ばいに推移する。加えて、不景気の影響もあり、2009年入試では地元への残留率が高まった。

改革を進めるのであれば、まさにこの機を逃してはならない状況ではないか。厳しい環境下でも、着実に成果を上げている大学はある。今回は、地方大学の課題を整理するとともに、地方にあっても改革の推進によって、学生募集を成功させている大学をレポートした。今こそ経営戦略が問われていると言えるのではないだろうか。

これからの地方大学のあり方

清成忠男

法政大学学事顧問

1 問題の所在

この数年、地方の疲弊が強まっている。地方大学の経営も厳しさを増している。

ところで、現時点のわが国において、「大学は過剰ではない」という根拠の無い楽観論が一部に存在する。「日本の人口当たり大学生数は多くなく、進学率も高くない」というのが、その理由であるらしい。しかし、ベルギー、ドイツ、スイスなどの国は、わが国よりかなり大学進学率が低い。人口当たり大学生数を見ても、日本が44.7人であるのに対しドイツは41.7人である。

とにかく、前述の楽観論は現実論ではなく、大学進学率が高まれば大学は過剰ではなくなるという期待論ないしは予測にすぎない。たしかに、4年制大学への進学率(過年度高卒者等を含む)は着実に上昇してきた。2000年には47.5%であったのが、2008年には49.1%へと上昇し、2009年には初めて50%を超えた。だが、今後、大学進学率の上昇は鈍化することが予想される。地域が疲弊しているからである。2009年度における大学等進学率(含短大、現役)を見ると、全国平均が53.9%であるのに対し、沖縄37.1%、岩手40.6%、北海道41.3%、鹿児島41.8%、熊本42.2%、長崎42.4%など所得水準の低い地域において、大学等進学率が低い。他方、最も高いのは京都の65.8%であり、東京の65.0%、がこれに次いでいる。京都や東京の大学等進学率はすでに十分に高く、今後上昇するとしても余地はそれほど大きくない。

むしろ、大学等進学率の低い地域の進学率を引き上げなければ、平均値は上昇しない。少なくとも、現在の

全国平均並みに引き上げることが望ましい。そのためには、低進学率地域の所得水準を引き上げることが必要になる。すなわち、地域の活性化をはからなければならない。しかし、それは決して容易ではない。大学等進学率は、自ずと上昇するわけではない。不況が長期化すれば、大学等進学率はむしろ低下するおそれがある。

それどころか、足もとを見ると、すでに人口減少社会に移行した地域が増加している。こうした地域においては、高等教育に対するニーズが縮小し、大学間競争が強まっている。入学定員割れ大学が増加し、学校法人経営も悪化している。こうした地域においては、大学は明らかに過剰なのである。マクロで見ると一見正しいように見えても、地域という視点を入れると、大学は過剰ではないという楽観論が的外れであることが明らかであろう。こうした地方大学の問題をどのように解決すべきか、これが、この小稿の検討課題である。

2 地域構造の変化

少子・高齢化と経済のグローバル化の進展により、わが国の地域構造は大きく変化しつつある。検討の前提として、どのような変化が生じているかについて、とりあえず確認しておこう。

まず、人口の動向であるが、増加傾向にあるのは10都府県にすぎない。37道府県がすでに人口減少社会に移行している。その内訳は、表1の通りである。人口減少の37道府県のうち、人口のピークが1985年以前である県が13に達している。いずれも過疎地域を多く含む県である。ピークが1990年から2000年の期間

である地域が20道県を占めている。これに対して、人口が増加している地域の多くは、首都圏と近畿圏に属している。二極分化が進んでいるのである。

しかも、人口減少地域においては、高齢者の比率が上昇している。2005年の国勢調査によると、65歳以上の人口の比率は、島根27.1%、秋田26.9%、高知25.9%、山形25.5%、山口25.0%などの高水準が目立っている。こうした地域では、活力の低下が懸念される。

流動性の高い若者が地方から東京圏などに流出する。2007年について見ると、流入超過は、東京、神奈川、千葉、埼玉などの首都圏が中心で7都県にすぎない。逆に、流出の著しいのは、北海道、青森、長崎、福島、鹿児島、岩手、秋田などの地域である。経済活動の低調な地域から活発な地域へと人口が移動するのである。

人口1人当たり都道府県所得を2006年について見ると、全国平均が3069千円であったが、東京4820千円、愛知3509千円、静岡3389千円、滋賀3352千円、神奈川3257千円などが高所得地域である。これに対して、沖縄2089千円、宮崎2150千円、長崎2159千円、高知2170千円、鹿児島2283千円などが、低所得地域である。そして、人口1人当たり所得の都道府県間格差は1994年から2002年までは横ばいに推移してきたが、2003年以降は拡大に転じている。

低所得は経済活動が低調であることの結果である

表1 都道府県別人口の動向

人口減少地域	
人口数のピーク	地域
1985年以前	青森、岩手、秋田、山形、京都、島根、山口、徳島、愛媛、高知、長崎、大分、鹿児島
1990年	鳥取
1995年	北海道、福島、新潟、富山、和歌山、香川、佐賀、宮崎
2000年	茨城、石川、福井、山梨、長野、岐阜、三重、奈良、岡山、広島、熊本
2003年	宮城、群馬
2005年	栃木、静岡
人口増加地域	
埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、兵庫、福岡、沖縄	

が、域際収支の赤字が低所得地域の特徴である。財貨やサービスの生産活動が弱く、移入が移出を上回り収支が赤字になっているのである。こうした赤字は、財政資金で補填することになる。高知、宮崎、鹿児島、沖縄、鳥取、島根、和歌山などが、こうした地域である。

3 地域と大学の位置

それでは、大学は、地域別にどのような位置にあるであろうか。

大学の数を見ると、東京圏に220校が立地している。これは、全体の28.5%である。これに次いでいるのが大阪圏で138校、17.9%である。ただ、私立大学は、東京圏195校、大阪圏113校で、両者の合計が全体の51.8%を占めている。なお、私立大学が存在しない県が島根と高知。1校しか存在しないのが、和歌山、鳥取、佐賀の3県である。これらは、私立大学が成り立ち難い県であるといえよう。

さて、2009年度における学生数の地域別分布を見ると、表2の通りである。東京圏に学生全体の40.6%が集中している。3大都市圏を合計すると、67.3%に達する。国立大学のみを見ると、その60.7%が地方圏に属している。また、地方圏のみを見ると、私立大学が51.2%と過半を占めているが、国立大学も40.6%に達している。それにしても、全体の36.0%が東京圏の私立大学に集まっている。東京圏の学生の88.5%が私立大学に属している。なお、地方圏の比率は、長期的には徐々に低下している。

とにかく、2009年3月末時点では、人口の50.4%が3大都市圏に集まっている。それ以上に学生が3大都市圏に集まっているのである。これは、就職に配慮した結果であると思われる。若年労働力以上に、学生の流動性が大きいのである。

経済のグローバル化の進展によって、生産機能は東アジアを中心とする外国に流出した。とりわけ地方に立地していた低コストの生産機能の流出が著しかった。製造業の就業者数は1990年には1505万人であったのが、2007年には1165万人に減少している。22.6%

表2 大学生数の地域別分布 (2009年度)

	合計	国立	公立	私立	私立の割合(%)
東京圏	1,156,477 (40.6)	116,188 (4.1)	17,153 (0.6)	1,023,136 (36.0)	88.5
うち東京	714,308 (25.1)	76,779 (2.7)	9,551 (0.3)	627,978 (22.1)	87.9
名古屋圏	225,230 (7.9)	44,623 (1.6)	10,304 (0.4)	170,303 (6.0)	75.6
大阪圏	534,342 (18.8)	83,407 (2.9)	33,083 (1.2)	417,852 (14.7)	78.2
小計	1,916,049 (67.3)	244,218 (8.6)	60,540 (2.1)	1,611,291 (56.6)	84.1
地方圏	929,916 (32.7)	377,570 (13.3)	76,374 (2.7)	475,972 (16.7)	51.2
全国	2,845,965 (100)	621,788 (21.8)	136,914 (4.8)	2,087,263 (73.3)	73.3

資料：文部科学省「学校基本調査」
 (注) 東京圏は、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県 名古屋圏は、愛知県、岐阜県及び三重県 大阪圏は、大阪府、京都府、兵庫県及び奈良県
 ()内は構成比(%)

の減少である。これに対して、この間に第3次産業の就業者は3669万人から4342万人へと18.3%増加している。また、職業別に見ると専門的・技術的職業が690万人から938万人へと35.9%増加している。知識社会の到来により、都市型の知的なサービス職種に対する需要が伸びているのである。

発信情報量(各メディアの情報発信者が1年間に送り出した情報の総量)を見ても、2006年度には東京が全体の22.6%を占め、突出している。また、価値の高い暗黙知を求めて、多くの人々が東京に集中する。知識社会の到来とともに、高次の中核的機能の東京への集中は一段と強まっている。こうした状況を反映して、大学においても東京集中への動きが見てとれる。

4 地方大学の状況

以上の検討から明らかなように、地方大学の状況は楽観的観測から程遠い。表3は、私立大学の入学定員充足率と国公私立大学の大学等進学率をブロック別に見たものである。私立大学の入学定員充足率は、東京を除いて、全国すべての地域で低下している。しかも、2009年には、南関東、東京、京都・大阪以外の地域では入学定員割れの状況にある。中国と四国の入学定員充足率の低水準が目立っている。また、大学等進学率を

表3 私立大学・入学定員充足率と大学等進学率 (%)

地域	年	私立大学の入学定員充足率		大学等進学率	
		2004	2009	2004	2009
北海道		100.9	95.3	34.9	41.3
東北		106.1	98.2	35.8	43.9
北関東		101.1	90.7	44.0	52.9
南関東		113.7	101.9	46.0	54.1
東京		113.4	121.2	53.5	61.6
甲信越		105.0	96.2	42.7	51.4
北陸		100.1	94.6	49.8	55.3
東海		105.9	99.3	36.7	56.4
京都・大阪		111.9	105.5	50.7	60.1
近畿		103.5	99.5	51.2	58.7
中国		94.5	88.6	46.4	53.0
四国		95.6	85.2	46.4	50.3
九州		103.1	95.3	38.5	45.5
全国		108.6	103.6	45.3	53.9

資料：入学定員充足率は、日本私立学校振興・共済事業団
 大学等進学率は、文部科学省「学校基本調査」
 (注)大学等進学率は含短大、現役

見ると、どの地域でも上昇している。入学定員充足率の低下で入学が容易になっており、進学率も上昇している。日本私立学校振興・共済事業団調べによると、私立大学では推薦入学の割合が年々増加し、2009年には46.1%に達している。入学試験を受けずに入学する者が増加しているのであり、これは全入時代の反映である。入学者の学力も、一部では低下しつつある。

一部の論者が指摘するような大学進学率の上昇は、手放して歓迎すべきことではない。問題は、学生の量より質である。とりわけ、地方大学の入学者の質が懸念される。

さらに、問題地域について、大学の状況を見ておこう。表4がそれである。この表は、県別に、高校を卒業し大学に進学した者について、2004年と2009年を比較し、減少率の大きい順に示したものである。大学等進学者の減少が最も著しいのが愛媛県であり、5年間に14.7%の減少を示している。全国レベルでは2.4%増であり、東京は10.5%の増加である。この表は、大学市場の縮小の著しい順に並べたものである。ただ、状況はそれぞれ異なっている。大学等進学率を引き上げる余地はあるが、所得水準が低く必ずしも容易でない。岡山のように大学数が多く、地元大学進学率の高い県においては、かなり大学間競争が激しいと思われる。香川、富山、高知、佐賀、島根のように地元大学進学率の

表4 地域別大学等の状況

	地域	大学数	大学等 進学者数(人)	大学等進学者 数減少率(%)	大学等進学率 (%)	地元大学 進学率(%)	1人当たり 県民所得(千円)
1	愛媛	5(1)	6,417	14.7	51.9	30.6	2,487
2	香川	4(2)	4,318	9.6	50.2	16.7	2,718
3	岡山	16(14)	9,251	9.5	52.4	40.2	2,800
4	山口	10(7)	5,179	9.2	44.0	21.9	2,883
5	徳島	4(2)	3,822	7.6	54.3	33.8	2,694
6	富山	5(3)	4,867	7.3	54.2	19.4	3,013
7	高知	3(0)	3,010	6.6	43.6	19.1	2,170
8	長崎	10(6)	6,134	6.3	42.4	33.9	2,159
9	大分	5(3)	5,277	6.0	48.1	22.8	2,594
10	栃木	9(8)	9,984	5.7	53.4	21.6	3,104
11	佐賀	2(1)	3,937	5.1	43.7	13.6	2,475
12	石川	12(7)	5,659	4.9	55.2	38.2	2,806
13	秋田	6(3)	4,401	4.8	43.9	21.5	2,334
14	島根	2(0)	3,254	3.8	47.5	14.0	2,437
15	鹿児島	6(4)	7,547	3.7	41.8	35.4	2,283
	全国	775(596)	573,009	△2.4	53.9	—	3,069

資料:文部科学省「学校基本調査」内閣府「県民経済計算年報」
 (注) 大学数、大学等進学者数、大学等進学率、地方大学進学率は2009年度
 大学等進学者数減少率は2004～2009年、県民所得は2006年度
 大学数の()内は私立大学

低い県においては、流出を防ぐべく努力する余地は大きい。

5 大学の対応

不況の長期化とともに、地方大学はあらためて生き残りを賭けた対応を試みる必要がある。たしかに、不況の影響で、地元の大学に進学する学生が多少は増加するであろう。だが、大学進学率そのものが低下するおそれがある。地域経済の低迷が懸念されるからである。

それにしても、地方圏においては、すでに大学間競争が激化している。私立大学では入学定員割れが著し

い。入学者の中途退学も無視できなくなっている。その結果、収入の減少が生じている。にもかかわらず、人件費を中心とする固定費は下方硬直的であるから、どうしても赤字が発生する。赤字が累積すると資金不足が生じ、経営破綻に至るおそれがある。

経営の再建の前提は、事業の改革である。大学の主要な事業は、教育と研究である。したがって、教学改革が不可欠である。地方大学は教学改革と経営改革を同時に進めなければならない。

こうした状況下で、トップはあらためてビジョンを提示する必要がある。大学には、まさにビジョナリー・リーダーが求められる。戦略の策定・素早い実施も不可欠である。教職員との危機感の共有も、当然のことである。

教学改革の方向は、地域密着と新時代への対応である。いま、地域は、それぞれ課題をかかえている。大学には、教育・研究を通じて、こうした課題の解決に貢献することが求められている。

地域振興は人材に依存する。大学は、地域力の強化のために教育・研究を行う。地域の求める多様なリーダーと専門家を育成するのである。こうした地域再生人財の教育のみならず、一般市民のリカレント教育にも挑戦することが望ましい。

こうした教育は、学部、学科、大学院などの正規の授業で行うこともあれば、エクステンション講座で行うこともありうる。いずれにしても、独自の教育内容を確立しておく必要がある。フィールドワークを活用するなど、教育の新機軸を展開することが望ましい。同時に、教員の教育力の向上をはからなければならない。

また、大学は、地方自治体のシンクタンクともいべき役割を果たすことがありうる。地域の調査を深め、自治体の政策策定に協力するのである。自治体職員の研修にも協力することが可能であろう。

さらに、大学は、新産業の創出にも貢献しうる。シーズの創出のみならず、市場調査や商業化に当たっても情報提供を行うことがありうる。こうした動きは、大学教育の変革にも貢献するであろう。既存の大学教育には限界があるからである。

こうした新産業をも含めて、大学は産業界等の協力

を得て、卒業する学生の就職先を開拓する必要がある。入口と出口を連動させ、教育全体を変えていく。寄付講座の活用も有効であろう。静岡産業大学のように、資金を寄付してもらう講座ではなく、企業人による講義を寄付してもらう試みは注目に値する。こうした寄付講座の数を増やし、学生のインターンシップと連動させれば、効果は拡大する。

以上のような大学の対応は、個別大学のみの活動では限界がある。現在の地域問題は、個別大学の能力を越えた構造問題である。したがって、大学間連携や産学官連携を展開する必要がある。

大学間連携といっても、地域内で複数の大学が行う連携、地域大学コンソーシアム、地域を越えた大学間連携など、多様な形態の連携がすでに展開している。地域内での複数の大学の連携は、目的の明確な戦略的提携であれば効果が期待できる。

地域的な大学コンソーシアムは全国的に数が増えている。ただ、ライバルの関係にある大学が連携するのは容易ではない。連携しても地域内の大学教育に対するニーズが拡大するとは限らない。地域間競争の手段にはなりうる。むしろ、遠隔地間の大学の相互補完的な戦略的提携のほうが、期待できる。

もちろん、大学間連携にも限界がある。産学官連携のほうが、効果が大きい。教育面においても、研究面においても、産と官が参加することにより展開幅が広がる。コンソーシアムにしても、産官学のコンソーシアムはかなり有効である。

こうした産学官コンソーシアムはまだきわめて少ない。第1号は、非営利法人「三鷹ネットワーク大学推進機構」である。これは、三鷹市、20大学と50機関(企業、研究所、金融機関、業界団体など)のコンソーシアムである。三鷹市がインフラを提供し、運営は民・学・産・公で行っている。活動内容は、市民及び市内勤労者の生涯教育、市のシンクタンク、市の教員予備軍の研修、産学連携の調査・研究、等々、である。新しい時代のニーズに合致した教育を目指している。

こうした連携事業の円滑な展開のためには、強力なリーダーの存在、マネジメントとガバナンスの適正化が不可欠である。 ■